

第3号議案 令和2年度事業計画書並びに予算書について

I. 事業計画書

第1 事業の概要

【総括】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する状況で始まったが、感染防止を図り、漁船保険事業の円滑な運用に努めることとし、漁業経営の安定に資するという漁船損害等補償制度の目的を踏まえ、引き続き、本所と49支所間の相互の連携を密にして業務の効率化等に鋭意取り組むとともに、漁業者の信頼に応える漁船保険事業を推進する。

また、巨大災害に対する備えとして、引き続き未加入漁船の加入推進に取り組んでいく。

無事戻事業を含む事故防止対策等事業については、全国平準化を検討するとともに、引き続き、統合前よりも規模を拡充して実施することとし、普及宣伝事業及び今年度から実施する付加保険料適正化事業と併せて、所要の事業費について特別準備金を活用する。

一般事業については、基本的に昨年の事業を踏襲する。全国組織を踏まえた業務等の効率化、平準化及び合理化を積極的に推進するとともに、今後の支所体制等について調査研究を行う。

【主な行事】

1. 通常総代会の開催
2. 理事会の開催
3. 支所運営委員会の開催
4. ブロック運営協議会の開催
5. 各種委員会の開催
6. 全国漁船保険推進のつどいの開催

1. 保険事業

漁船保険未加入漁船の加入推進並びに満期保険、漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険及びプレジャーボート責任保険の一層の普及拡大に努める。また、戦乱等特約については、国際情勢に注視しつつ、その必要性を鑑みて普及に努める。

(1) 漁船保険

① 加入計画

本年度は、次表のと通りの加入を計画している。(第2参照)

区 分	隻数	保険金額	保険料
	隻	百万円	千円
普通損害保険	154,154	1,045,095	18,878,291
満期保険	632	4,813	(損) 71,055 (積) 559,720
計	154,786	1,049,908	19,509,066

② 政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、1,748,970千円(超過損害率 114/100、再保険料率 11.05%)を見込んでいる。

(2) 漁船船主責任保険

① 加入計画

本年度は次表のと通りの加入を計画している。(第2参照)

区 分	隻数	保険金額	保険料
	隻	百万円	千円
基本損害	154,006	93,799,409	3,387,993
乗客損害	15,691	5,650,516	329,269
人命損害	14,219	50,181	67,585

② 基本損害に係る政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、116,250 千円(超過損害率 160/100、再保険料率 6.06%)を見込んでいる。

③ 乗客損害に係るロイズ等との再保険

本年度再保険契約に基づき、再保険料として 25,910 千円を支払うことを見込んでいる。

④ 特別な加入証明書等の発行

ア. 米国可航水域に入域する漁船につき、コーストガードが発給する財政的支払責任能力確認書の取得・変更等手続きを代行する。

イ. 船舶油濁損害賠償保障法の対象漁船について、当該漁船が日本の港に円滑に入港できるよう、漁船船主責任保険の加入状況等のデータを四半期ごとに国土交通省に提供する。

ウ. バンカー条約に基づく条約証書の保持が必要な加入漁船につき、リベリア政府からの条約証書の新規取得及び更新手続きの代行並びに組合員への情報提供を行う。

エ. ナイロビ条約に基づく条約証書の保持が必要な加入漁船につき、リベリア政府からの条約証書の新規取得及び更新手続きの代行並びに組合員への情報提供を行う。

なお、ウ及びエについて、リベリア政府との手続き代行は上半期で終了し、下半期は、令和 2 年 10 月 1 日より施行される改正油倍法において日本政府に対して必要となる手続きが円滑に行われるよう、組合員への情報提供を行う。

(3) 漁船乗組船主保険

本年度は、隻数 27,962 隻、保険金額 57,025 百万円、保険料 69,699 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

(4) 漁船積荷保険

① 加入計画

本年度は、隻数 452 隻、保険金額 51,341 百万円、保険料 120,095 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

② 協力報奨

保険料の集収払込を行った漁業協同組合に対し協力報奨金を交付する。

③ 政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、12,159 千円(超過損害率 190/100、再保険料率 11.31%)を見込んでいる。

(5) 転載積荷保険

本年度の加入は、隻数 23 隻、保険金額 2,565 百万円、保険料 7,325 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

(6) プレジャーボート責任保険

① 加入計画

本年度は、隻数 18,795 隻、保険金額 5,895,011 百万円、保険料 313,978 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

なお、「プレジャーボート保険クレームデスク」等の活用により、迅速かつ的確なクレーム処理に努める。

② 東京海上日動火災保険(株)との再保険

本年度再保険契約に基づき支払う再保険料は、26,800 千円を見込んでいる。

2. 特別準備金を活用して実施する事業

(1) 事故防止対策等事業

本年度の事故防止対策等事業は、漁船保険等加入漁船に係る事故の未然防止等を図るため、予算総額 1,856,414 千円で実施する。

① 無事戻事業(令和元年度実施分の国庫返還を含む。)

② 啓発普及事業

③ 施設設置等事業

- ④ 整備点検事業
- ⑤ 認定事業
- ⑥ 船舶自動識別装置助成金交付事業
- (2) 普及宣伝事業
漁業協同組合説明会の開催等により、漁船保険制度の普及宣伝及び加入推進に努める。
漁船保険等の普及宣伝の一環として、各種パンフレット、カレンダー及び漁船保険手帳を作製し配布する。
- (3) 付加保険料適正化事業
漁船保険等の付加保険料の適正化に資する事業を実施する。

3. 一般事業

- (1) 表彰事業
 - ① 無事故漁船表彰
無事故漁船の所有者及び漁船の事故防止に貢献した漁業協同組合を表彰するとともに、水産庁長官から表彰を受けた優良乗組員に対して記念品を贈呈し、その功績をたたえ、事故防止思想高揚の一助とする。
 - ② 漁船損害等補償事業功績者表彰
漁船損害等補償事業の運営又は普及等に貢献した者に対して表彰状、感謝状を贈呈し、その功績を称える。
 - ③ 加入推進表彰
漁船保険等の加入推進に特に協力のあった漁業協同組合及びその役職員に対する表彰を行う。
漁船船主責任保険基本損害の保険金額増額運動において、加入推進に努力し顕著な実績を上げた漁業協同組合に対し、感謝状及び報奨金を贈呈し謝意を表す。
漁船積荷保険の加入推進に功績のあった漁業協同組合と事務担当者に対し感謝状及び副賞を贈呈する。
プレジャーボート責任保険の加入推進に顕著な実績をあげた漁業協同組合及び取次店に感謝状や報奨金を贈呈する。
- (2) 海外操業漁船損害補償事業
 - ① 加入計画
本年度は、隻数 391 隻、救済掛金 124,088 千円の加入を計画している。
 - ② 情報提供等
海外操業漁船の操業の安全を確保するため「海外漁業情報」を(株)農林放送事業団のホームページ等を通じて提供するとともに、その内容を日刊水産経済新聞に掲載する。
- (3) 調査研究活動
 - ① 漁船保険料率等の調査研究
令和 5 年 4 月 1 日施行予定の次期料率改正に向け、適切な料率体系のあり方等について調査、研究を行う。
 - ② 事務合理化のための調査研究等
 - ア. 漁船保険ネットワークシステムの開発及び調査研究
 - (ア) 業務処理の統一による事務合理化の促進を図るための調査研究を行い、必要なプログラム開発及び環境設定等を行う。
 - (イ) システムの問題点及び機能改善等に対する調査研究を行い、必要に応じプログラム開発及び環境設定等を行う。
 - (ウ) 次期システムに関する調査研究を行い、必要に応じプログラム開発及び環境設定等を行う。
 - イ. 漁船保険ネットワークシステムの保守管理及び運用
 - (ア) システム管理者と連携し運用上の問題解決に努めるとともに、必要な指導、支援等を行い、適切な管理、運用を図る。

- (イ) 各種統計資料の作成作業が円滑に行われるよう、データの整備等を行う。
 - (ウ) システムの安定稼働のため、パソコンに導入するオペレーティング・システムのバージョン管理及びセキュリティ対策等について必要な対応や管理等を行う。
 - (エ) 災害時等の不測の事態に備え、データ等のバックアップを行うとともに、バックアップ機への切換えテストを実施する。
 - (オ) 円滑なシステム運用のため必要な情報を適宜提供するとともに、オペレーターのス��向上を目的に漁船保険システム担当者研修会を開催する。
 - (カ) 本所及び支所が使用するパソコン等の入替について、必要な対応を行う。
 - (キ) 基幹系サーバーの更改について、必要な対応を行う。
 - (ク) 新型コロナ感染症対策として在宅勤務や遠隔会議等に係る新規システムについて調査研究を行い、必要な環境を整える。
- ウ. 引受業務・システム検討小委員会
引受業務・システム検討小委員会を通して、統一すべき事務取扱い方法について、引き続き検討する。
- ③ 審査業務に係る調査研究等**
- ア. 審査基準の整備
審査業務の適正を期するため、修繕工賃等の調査を行うとともに審査基準を整備する。
 - イ. 審査業務検討小委員会
審査の全国平準化を目途に、審査業務検討小委員会を通して引き続き填補対応の問題点を調査研究し、今後の望ましい填補のあり方を検討する。

(4) 広報活動

- ① 機関誌「波濤」及び「漁船保険月報」を発行し、各関係方面へ配布する。
- ② その他の広報活動
本組合が行う諸事業につき、その理解と協力を得るため、関係方面に対して広報活動を行う。また、ホームページを通じて事業概要等の周知を図るとともに所要の情報開示を行う。

(5) 内部監査

組合業務の適正かつ効率的で健全な組織運営を確保するため、内部監査の基本方針及び内部監査実施計画を策定し、理事会の承認を得て、本所、支所を対象とした内部監査を実施する。

4. 旧中央会会計

組織統合前に成立した保険契約に係る旧中央会の再保険責任については、本会計で処理する。

第 2 加入計画表

漁 船 保 険

(単位:隻、トン、千円)

種 別	本 年 度			前 年 度			増 △ 減				
	動	力無	動 力 計	動	力無	動 力 計	動	力無	動 力 計		
在 籍 漁 船	204,161	1,185	205,346	217,202	1,280	218,482	△ 13,041	△ 95	△ 13,136		
隻 数	普 通	153,914	240	154,154	157,327	254	157,581	△ 3,413	△ 14	△ 3,427	
	満 期	632	0	632	690	0	690	△ 58	0	△ 58	
	計	154,546	240	154,786	158,017	254	158,271	△ 3,471	△ 14	△ 3,485	
ト ン 数	普 通	720,097	1,903	722,000	731,459	2,159	733,618	△ 11,362	△ 256	△ 11,618	
	満 期	2,379	0	2,379	2,656	0	2,656	△ 277	0	△ 277	
	計	722,476	1,903	724,379	734,115	2,159	736,274	△ 11,639	△ 256	△ 11,895	
保 険 価 額	普 通	1,094,661,198	567,958	1,095,229,156	1,103,143,314	615,336	1,103,758,650	△ 8,482,116	△ 47,378	△ 8,529,494	
	満 期	5,807,825	0	5,807,825	6,062,910	0	6,062,910	△ 255,085	0	△ 255,085	
	計	1,100,469,023	567,958	1,101,036,981	1,109,206,224	615,336	1,109,821,560	△ 8,737,201	△ 47,378	△ 8,784,579	
保 険 金 額	普 通	1,044,538,576	557,247	1,045,095,823	1,057,002,025	603,104	1,057,605,129	△ 12,463,449	△ 45,857	△ 12,509,306	
	満 期	4,813,585	0	4,813,585	4,981,224	0	4,981,224	△ 167,639	0	△ 167,639	
	計	1,049,352,161	557,247	1,049,909,408	1,061,983,249	603,104	1,062,586,353	△ 12,631,088	△ 45,857	△ 12,676,945	
保 険 料	普 通	18,866,903	11,388	18,878,291	19,860,428	12,830	19,873,258	△ 993,525	△ 1,442	△ 994,967	
	満 期	損 害	71,055	0	71,055	84,614	0	84,614	△ 13,559	0	△ 13,559
		積 立	559,720	0	559,720	610,076	0	610,076	△ 50,356	0	△ 50,356
	計	19,497,678	11,388	19,509,066	20,555,118	12,830	20,567,948	△ 1,057,440	△ 1,442	△ 1,058,882	

※保険料には各特約保険料を含む。

漁 船 船 主 責 任 保 険

(単位:隻、千円)

種類	種別	隻数	保険金額	保険料	備考
基本損害	本年度	154,006	93,799,409,370	3,387,993	
	前年度	157,154	93,386,950,000	3,609,232	
	増△減	△ 3,148	412,459,370	△ 221,239	
人命損害	本年度	14,219	50,181,906	67,585	
	前年度	14,489	51,027,000	68,658	
	増△減	△ 270	△ 845,094	△ 1,073	
乗客損害	本年度	15,691	5,650,516,673	329,269	
	前年度	15,908	5,689,180,000	339,462	
	増△減	△ 217	△ 38,663,327	△ 10,193	

漁 船 乗 組 船 主 保 険

(単位:隻、千円)

種別	隻数	保険金額	保険料	備考
本年度	27,962	57,025,829	69,699	
前年度	28,496	57,905,500	71,000	
増△減	△ 534	△ 879,671	△ 1,301	

漁船積荷保険

(単位:件、千円)

種別	件数	保険金額	保険料	備考
本年度	452	51,341,140	120,095	
前年度	468	53,401,168	123,007	
増△減	△ 16	△ 2,060,028	△ 2,912	

任意保険

(単位:隻、千円)

種類	種別	隻数	保険金額	保険料	備考
転載積荷保険	本年度	23	2,565,397	7,325	
	前年度	23	2,571,881	7,327	
	増△減	0	△ 6,484	△ 2	
プレジャーボート 責任保険	本年度	18,795	5,895,011,787	313,978	
	前年度	18,379	5,726,410,000	309,016	
	増△減	416	168,601,787	4,962	

第3 特別準備金を活用して実施する事業

(1) 事故防止対策等事業

(ア) 事故防止対策事業

(単位:件、千円)

事業種目	件数	事業費	備考
施設設置事業等	—	367,612	

(イ) 無事戻事業

(単位:件、千円)

保険種別	件数	事業費	備考
漁船保険	—	1,351,942	
漁船船主責任保険(基本損害)	—	103,290	
漁船積荷保険	—	33,570	
合計	—	1,488,802	

(2) 普及宣伝事業

年月日	事項
2年11月11日	○第29回全国漁船保険推進のつどいの開催
(以下、適宜実施)	○漁業協同組合研修会・会議等の開催
	○表彰の実施
	○パンフレット等の作製・配布
	○記念品・頒布品の作製・配布
	○その他の普及宣伝活動

(3)付加保険料適正化事業

(単位:千円)

保険種別	事業費	備考
漁船保険	246,270	
漁船船主責任保険(基本損害)	52,500	
合計	298,770	

第4 海外操業漁船損害補償事業

(単位:隻、千円)

漁業種類	加入見込		備考
	隻数	救済掛金	
底 曳	2	396	
底 刺 網 ・ は え な わ	37	7,040	
か つ お ・ ま ぐ ろ	187	85,919	
さ ん ま	142	23,016	
い か	15	1,301	
さ け ・ ま す	1	753	
え び ・ つ ぶ ・ か に	7	5,663	
本 年 度 計 画	391	124,088	
前 年 度 実 績	404	127,290	
増 △ 減	△ 13	△ 3,202	

(参 考 資 料)

予 算 書 (総 合 版)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	総計 本年度計画額	別 内 訳						海外救済 本年度計画額
		漁船保険 本年度計画額	船主責任保険 本年度計画額	乗組船主保険 本年度計画額	積荷保険 本年度計画額	任意保険 (PB責任) 本年度計画額	任意保険 (転載積荷) 本年度計画額	
(保険・救済勘定収益)								
純保険料	18,944,477	16,387,504	2,231,860	54,750	107,513	156,990	5,860	—
救済掛金	124,088	—	—	—	—	—	—	124,088
再保険金	1,903,952	1,729,642	135,480	0	12,030	26,800	0	—
再保険料還付金	26,177	19,338	6,690	0	139	10	0	—
保険金還付金	50	10	10	10	10	10	0	—
救済金還付金	10	—	—	—	—	—	—	10
損失回収金	74,826	38,256	36,550	0	0	10	0	10
満期積立運用収入	8,694	8,694	—	—	—	—	—	—
責任準備金戻入	8,099,260	6,913,730	1,017,470	24,560	44,490	58,350	130	40,530
満期積立責任準備金戻入	1,085,680	1,085,680	—	—	—	—	—	—
支払備金戻入	7,153,048	4,601,476	2,355,496	33,239	70,400	36,945	0	55,492
満期積立支払備金戻入	2,313	2,313	—	—	—	—	—	—
特別準備金取崩	2,407,411	2,102,297	249,087	1,407	54,620	0	0	—
旧中央会会計受入	816,679	719,759	85,630	900	0	10,390	0	0
計	40,646,665	33,608,699	6,118,273	114,866	289,202	289,505	5,990	220,130
(保険・救済勘定費用)								
再保険料	1,930,062	1,748,942	142,160	—	12,160	26,800	—	—
保険金	21,074,739	17,231,231	3,459,466	62,899	141,918	173,365	5,860	—
救済金	99,827	—	—	—	—	—	—	99,827
純保険料払戻金	265,720	231,906	30,090	930	954	1,840	0	—
救済掛金払戻金	483	—	—	—	—	—	—	483
再保険金返還金	40	10	10	0	10	10	0	—
損失回収返還金	993	973	10	0	0	10	0	0
損失回収費	30	10	10	0	0	10	0	0
責任準備金積立	7,665,650	6,538,090	960,970	24,120	43,540	59,290	130	39,510
満期積立責任準備金積立	1,453,083	1,453,083	—	—	—	—	—	—
支払備金積立	5,507,872	4,086,220	1,276,470	25,510	36,000	28,180	0	55,492
特別準備金実施事業資金繰入	2,407,411	2,102,297	249,087	1,407	54,620	0	0	—
業務勘定繰入	24,818	—	—	—	—	—	—	24,818
旧中央会会計繰入	215,937	215,937	0	0	0	0	0	0
計	40,646,665	33,608,699	6,118,273	114,866	289,202	289,505	5,990	220,130
保険・救済勘定利益(△損失)	0	0	0	0	0	0	0	0
(業務勘定収益)								
付加保険料	4,860,533	4,860,533	—	—	—	—	—	—
受入補助金	424,306	424,306	—	—	—	—	—	—
受入手数料	17,761	17,761	—	—	—	—	—	—
受取利息	1,181,095	1,152,469	—	—	—	—	—	28,626
受取配当金	8,182	8,182	—	—	—	—	—	—
賃貸料	15,645	15,645	—	—	—	—	—	—
責任準備金戻入	1,161,910	1,161,910	—	—	—	—	—	—
支払備金戻入	1,071	1,071	—	—	—	—	—	—
特別準備金実施事業資金受入	2,407,411	2,407,411	—	—	—	—	—	—
職員退職手当引当金戻入	15,424	15,424	—	—	—	—	—	—
雑収入	12,443	12,443	—	—	—	—	—	0
救済勘定受入	24,818	—	—	—	—	—	—	24,818
計	10,130,599	10,077,155	—	—	—	—	—	53,444
(業務勘定費用)								
人件費	3,665,343	3,636,927	—	—	—	—	—	28,416
旅費交通費	209,238	208,718	—	—	—	—	—	520
業務費	660,019	656,172	—	—	—	—	—	3,847
損害調査費	4,920	4,820	—	—	—	—	—	100
訴訟費	7,110	7,010	—	—	—	—	—	100
漁協事務費交付金	911,892	911,892	—	—	—	—	—	—
事故防止対策等事業費	1,856,414	1,856,414	—	—	—	—	—	—
普及宣伝事業費	252,227	252,227	—	—	—	—	—	—
付加保険料適正化事業費	298,770	298,770	—	—	—	—	—	—
あっせん謝金	69,867	65,435	—	—	—	—	—	4,432
諸税負担金	73,420	73,420	—	—	—	—	—	—
海外法務代理人手数料	1,000	1,000	—	—	—	—	—	—
情報提供費	1,730	—	—	—	—	—	—	1,730
施設費	406,866	398,525	—	—	—	—	—	8,341
支払利息	10	10	—	—	—	—	—	0
支払延滞金	10	10	—	—	—	—	—	—
付加保険料払戻金	30,266	30,266	—	—	—	—	—	—
責任準備金積立	1,123,430	1,123,430	—	—	—	—	—	—
支払備金積立	1,860	1,860	—	—	—	—	—	—
減価償却費	180,412	180,412	—	—	—	—	—	0
職員退職手当引当金積立	327,700	327,700	—	—	—	—	—	0
役員退職手当引当金積立	15,084	15,084	—	—	—	—	—	—
固定資産処分損	10	10	—	—	—	—	—	—
雑費	26,071	26,071	—	—	—	—	—	—
前期修正損	10	10	—	—	—	—	—	—
計	10,123,679	10,076,193	—	—	—	—	—	47,486
業務勘定利益	6,920	962	—	—	—	—	—	5,958
保険・救済・業務勘定利益	6,920	962	0	0	0	0	0	5,958

旧中央会会計

保険勘定

(単位:千円)

収益の部				
勘定科目	本年度計画額	前年度実績額	比較増-減	備考
1 再保険料	21,486	32,828	-11,342	
2 満期積立再保険料	194,451	244,629	-50,178	
3 再再保険金		12,209	-12,209	
4 再再保険料還付金		48	-48	
5 損失回収金		11,520	-11,520	
6 満期積立運用収入	10,136	22,438	-12,302	
7 責任準備金戻入	12,830	16,280	-3,450	
8 満期積立責任準備金戻入	1,438,860	1,594,300	-155,440	
9 支払備金戻入	294,350	637,140	-342,790	
10 満期積立支払備金戻入	0	1,940	-1,940	
計	1,972,113	2,573,332	-601,219	

費用の部				
勘定科目	本年度計画額	前年度実績額	比較増-減	備考
1 再保険金	169,135	669,382	-500,247	
2 満期積立再保険金	613,328	403,894	209,434	
3 再再保険料	3,657	5,553	-1,896	
4 再保険料払戻金	223	344	-121	
5 満期積立再保険料払戻金	33,993	20,553	13,440	
6 責任準備金積立	8,476	12,830	-4,354	
7 満期積立責任準備金積立	995,026	1,438,860	-443,834	
8 支払備金積立	147,175	294,350	-147,175	
9 満期積立支払備金積立	1,100	0	1,100	
10 前期修正損		147,100	-147,100	
計	1,972,113	2,992,866	-1,020,753	